

～在ハンガリー日本大使館～

2011年4月

— Monthly Review —

全 22 頁

政治・経済月報(3月号)

政治・内政

- 国会で新メディア法の政府修正案が可決
- 新憲法制定に向けた国会審議が活発化

政治・外交

- 中断されていたNATOレーダー基地建設計画は、トルナ県メディナ村での建設に向けて始動
- 東日本大震災に際して、ハンガリー政府は1,000万フォリントの緊急支援物資を提供

経済・社会

- 政府、債務削減パッケージとして「セール・カールマン・プログラム」を発表
- ハンガリー、ユーロ協定（ユーロプラス協定）に不参加
- 中央統計局、2010年の一般政府財政赤字がGDP比4.2%となったと発表

○インフレ率	(y/y)	(2011年2月)	4.1% (食品：7.4% エネルギー：7.0%)
		(2010年平均)	4.9% (食品：3.2% エネルギー：6.3%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2011年1月)	1.6% (民間：8.4% 公的：-12.5%)
		(2010年平均)	1.4% (民間：3.3% 公的：-2.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2011年1月)	+13.4%
		(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)		(2010年12月～ 2011年2月平均)	11.5%
○政策金利		(2011年3月末)	6.00% (2～3月は変更なし)
○10年国債利回り			7.29%
○為替相場	(月中平均)		・ 1ユーロ = 270.73 フォリント
			・ 1ドル = 193.16 フォリント
			・ 1フォリント = 0.42 円

《今月のトピックス》

■ I. 内 政

1. ジェンジェシュパタ村の緊張：極右自警団が徘徊
2. 国会：新メディア法修正案を可決
3. 新憲法制定に向けた動き
4. 1848－49年革命及び独立戦争記念日
5. 国会：国家公共サービス大学校設置を決定
6. 国会：フェリヘジ空港の名称変更を決定
7. 新憲法制定プロセスに対する国外の反応

■ II. 外 交

1. EU議長国：日EU共同シンポジウムの開催
2. NATOレーダー基地建設予定地の発表
3. ハンガリーEU議長国の取組み
4. 東日本大震災に対するハンガリーの対応
5. シュミット大統領のポーランド訪問
6. ハンガリー・スロバキア関係

■ III. 経 済

1. 政府：債務削減パッケージを発表
2. MAL社：液体の廃棄物を出さない技術を導入
3. 道路通行料電子的徴収制度により徴収額が倍増の見込み
4. 2010年の貿易黒字は55.25億ユーロ
5. ムーディーズ：構造改革は現在の格付けを裏付けるもリスクは残る
6. ファゼカシュ地方開発相：砂糖市場の調査を指示
7. 政府：地方自治体に独自の新たな課税を行う権限を与える意向
8. 賃金上昇が補助金の支給条件になる可能性
9. 政府：2013～14年の経済成長を引き続き4～6%と予測
10. 三洋ハンガリー：太陽電池モジュール第3工場を開所
11. 政府：健康関連製品料金の導入を検討
12. 欧州委員会：通信業界特別税について侵害手続を開始
13. 欧州委員会：ハンガリー政府の構造改革を評価
14. 政府：野党による自動車燃料税引下げ提案を却下

15. ハンガリー：「ユーロプラス協定」に不参加
16. 政府：「優先プロジェクト」管理委員会を設立
17. 新しい貿易投資促進機関の立上げ
18. 2010年の一般政府財政赤字はGDP比4.2%
19. 37.5億のドル建債起債に130億ドルの応募
20. 首相府長官：通貨フォリントを憲法制定事項とするよう提案
21. 中央銀行：基準金利を6.00%に据置き
22. エネルギー業界との義務的買取制度に関する交渉が開始

■ IV. その他

- ・ 3月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 3月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I. 内 政

1. **ジェンジェシュパタ村の緊張：極右自警団が徘徊**（6日－22日）

(1) ヨッビク（野党第2党・極右）は6日、ヘヴェシュ県ジェンジェシュパタ村で千人規模の反「ジプシー犯罪」デモを実施した。デモは250名の警官隊が見守る中、ロマ系住民が多数居住する地区を練り歩いた。ヴォナ党首は、「この集会はジプシーに対峙するものではなく、ハンガリー人に同調するものだ。」と述べた。この出来事の発生以後10日間にわたり、「より良い未来のための市民防衛団」を名乗る制服を着用した極右集団が同村内を徘徊する事態が続いた。

16日、千人以上に上るジェンジェシュパタ住民が、「より良い未来のための市民防衛団」の活動を支持する署名をした。しかし、程なくしてヘヴェシュ県警と機動隊の巡回が強化され、同集団は17日夕刻までに同村から姿を消した。

ピンテール内相は18日、「より良い未来のための市民防衛団」を含む疑似自警団組織に対して、活動を停止するよう呼びかけた。

(2) オルバーン首相は22日、「ジェンジェシュパタ村に警官隊が配置されなかったとしたら、大惨事が起きていたかもしれない。警察はハンガリーの法体系からはみ出す者に対して全身全霊で立ち向かう。」と述べた。これに対し、エジェド・ヨッビク国会議員は、「ジェンジェシュパタで一滴の血も流れなかったのは、住民の声に応えた市民防衛団がハンガリー人を守ったからだ。」と反論した。

(3) 21日、コシュート広場前でアムネスティー・インターナショナル他の市民団体による「世界反人種主義の日」の集会が行われた。ジェンジェシュパタのファルカシュ・ロマ人自治組織代表は、バログ行政司法省次官（社会・ロマ人統合担当）を訪問し、「村は極右自警団の脅威一色となっている。私自身、カナダ大使館か米国大使館に難民申請することを考えているくらいだ。この国に我々の居場所はない。」と述べた。

他方同21日には、ブダペスト第13区警察署前で、マジダル・ネムゼティ・ガールダによる400－500名規模の集会が開催され、「ジプシー犯罪」及び治安悪化に対する批判の声が飛び交った。

2. **国会：新メディア法修正案を可決**（7日－10日）

(1) 7日、国会は、新メディア法に関する政府修正案を賛成258票（与党フィデス及びKDNP）、反対65票（野党社会党及びLMP）、棄権38票（野党ヨッビク）で可決した。修正箇所は、先にハンガリー政府と欧州委員会とが

合意した内容（当館月報2月号5－6頁参照）のとおり、以下の4点。

- ・「バランスのとれた報道義務」の適用範囲からオンデマンドの視聴覚メディアを除外。
- ・外国籍メディアをメディア法の適用対象から除外。
- ・オンデマンドのメディア・サービスによるメディア当局への事前登記義務を廃止。（ただしサービス開始後は60日以内に登録する必要あり。）
- ・個人及びマイノリティ／マジョリティ集団に対する「公然または暗黙の中傷行為」に対する禁止条項を廃止。ただし、民族的憎悪や差別を煽るような行為については、今後も禁止の対象となる。

（2）欧州議会は10日、ハンガリーの新メディア法に異議を唱え、再度の改正を要求する決議を賛成多数で可決した。コヴァーチ行政司法省次官は、この事態を「魔女狩りが行われている」と評して、欧州議会がハンガリー政府と欧州委員会との協議及び合意を踏みにじっていると反論した。

3. **新憲法制定に向けた動き**（10日－28日）

（1）10日、ラーザール・フィデス国会議員団長は、新憲法草案につき与党連合で合意に至った旨記者会見で明らかにした。新憲法の正式の呼称は「ハンガリー基本法」となり、本文は以下のような4章構成となる見込み。

第1章 国家の起源

第2章 国家の構成

※正式国名を「ハンガリー共和国 Magyar Köztársaság」から「ハンガリーMagyarország」に改めるとの記載を含む。

第3章 自由と責任

第4章 国家の統治制度

※国会は国家債務が対GDP比50%を超え出ないような予算案を組まなければならないとの記載を含む。

新憲法は将来的な大統領制あるいは半大統領制導入の可能性については言及せず、新憲法下の大統領権限は、予算が成立しない等の特別な場合に限り議会解散権を行使出来る程度に留まる見込み。

（2）22日、国会本会議で新憲法制定に向けた審議が開始された。与党フィデス及びキリスト教民主国民党（KDNP）に加え、野党第3党ヨッビク議員団及びシリ議員（元国会議長、無所属）が審議に参加したが、社会党と新しい政治の形（LMP）の両議員団は、昨年11月に新憲法起草委員会を脱退して以来の不参加の方針を貫き、審議をボイコットした。オルバーン首相は、「憲法案は、審議に参加する者と共に可決する。審議に参加しない者については一切

配慮しない。プロセスに参加するかどうかは、各政党が自身の判断で決めることだ。」と述べ、野党の態度を批判した。

(3) ヴァルガ首相府長官は25日の国会で、「ハンガリーの首都がブダペストであるといった自明の事実もまた憲法で規定しなくてはならない。したがって、フォリントが公式の通貨であることも新憲法は明記すべきである。」との見解を示した(III. 経済 20. も参照)。

(4) 28日、オルバーン首相は国会本会議冒頭で、「新憲法は全国民のための憲法になる。新憲法に関する意見調査に対して、90万人が返答してくれた。国民への意見調査は、一般人の憲法起草プロセスへの参加を可能にした。国民投票であれば、その可能性は完全に閉ざされていたであろう。」と述べ、新憲法国民会議(議長:サーイェル欧州議員、当館月報2月号4頁参照)の成功を讃えた。これに対して、社会党のバーラーンディ議員は「『選択式の設問』であったにもかかわらず、全有権者の10%程度の80万人しか回答しない意見調査など、茶番もいいところである。」と反論した。

(5) 新憲法制定に反対する社会党は、国会最終決議当日の4月18日に憲法通り(Alkotmány utca)で、LMPは同17日にヴルシュマルティ広場でそれぞれ抗議集会を開催する意向を明らかにした。また、ジュルチャーニ社会党元首相の派閥「民主連合」も、4月16日にバートリ通りのバッチャーニ常夜灯前で同様の集会を開く予定。※開催予定地は全てブダペスト市ペスト側。

4. **1848-49年革命及び独立戦争記念日** (15日)

(1) オルバーン首相のスピーチ

ア 15日午前10時、オルバーン首相は国立博物館前に集まった約2万人の聴衆を前にスピーチを行った。概要は以下のとおり。

1848年、我々は、ウィーンの支配者たち(当館注:ハプスブルク君主国)に立ち向かった。1956年と1990年には、モスクワの指導者たち(当館注:ソビエト連邦)に立ち向かった。ブリュッセルであろうが誰であろうが、我々を支配する者を容認するわけにはいかない。IMFに別れを告げた時、銀行税や危機税を導入した時、洪水と戦った時、赤泥に襲われた時、株式の売買に明け暮れる高利貸しから年金制度を取り戻した時、我々はハンガリーのために立ち上がったのだ。

来たる新憲法は、21世紀の要望に応えるだけでなく、ハンガリー人の本質と精神を体現するものになる。しかし、それだけでは足りない。新セーチェニ計画、セール・カールマーン計画を実施することで、全ての人々を労働市場に

復帰させることが必要だ。債務が克服される時、ハンガリーの終わりなき成長が始まる。

イ 19日付『ネープサバツチャーグ』紙は、オルバーン首相が演説を行った際、イベント会社「フンガロフェスト」によって2,500フォリントの代価と引き換えに雇われたエキストラ500名が聴衆に混じっていたと報じた。政府は、同件に関して沈黙を守っている。

(2) 新メディア法抗議集会

15日午後、ブダペスト市エルジュベト橋東詰（ペスト側）で、新メディア法に反対する市民3～5万人が集結し、2010年12月以来最大規模の抗議集会が行われた。主催者のヴァーモシュ氏は、「新メディア法はEU法と調和しない。専門家グループ及び人権機関と協議し、再度修正案を策定することを、我々は要求する。」と訴えた。同様の集会は、デブレツェン、ジュラでも開催され、国外ではベルリン、パリ、ニューヨーク、ブカレストのハンガリー在外公館前でも見られた。

5. 国会：国家公共サービス大学校設置を決定（16日）

国会は16日、ズリーニ・ミクローシュ国家防衛大学校、警察大学校、コルヴィヌス大学経済学部を統廃合し、国家公共サービス大学校を新設することを賛成多数で可決した。新設される同大学校は、行政司法相及び国防相の監督下に置かれる。

6. 国会：フェリヘジ空港の名称変更を決定（16日）

国会は16日、ブダペスト・フェリヘジ国際空港の名称を25日付で「ブダペスト・リスト・フェレンツ国際空港」に改称する法案を賛成多数で可決した。2011年は、ハプスブルク君主国時代に活躍したピアニストで作曲家のリスト・フェレンツ（独語：フランツ・リスト）生誕200周年に当たる。

7. 新憲法制定プロセスに対する国外の反応（29日－30日）

(1) ヴェニス委員会

29日、「法による民主主義のための欧州委員会」（通称「ヴェニス委員会」）は、新憲法の審議プロセスが透明性に欠け、且つ審議日程が極めて短いことに

つき、ハンガリー行政司法省に対して懸念を表明した。同委員会はまた、憲法裁判所の権限が2010年末に縮小されたまま（当館月報11月号5-6頁を参照）、新憲法下でも改善されない見通しであることを問題視している。

（2）欧州人民党グループ

30日、ドール欧州人民党グループ党首（当館注：フィデスの所属する欧州議会会派）は、「ハンガリーの新憲法草案は、欧州の伝統と価値、人間の尊厳や市民の自由に対する敬意、民主主義、そして法治主義に基づいている。」と肯定的に評価した。

II. 外 交

1. **E U 議長国：日 E U 共同シンポジウムの開催**（3日）

3日、ハンガリー外務省において日EU共同シンポジウム「グローバルな世界における欧州とアジア」（主催：日本外務省、ハンガリー外務省、EU、共催：ハンガリー国際問題研究所）が開催された。同シンポジウムでは、日本から中村政府代表、ネーメト・ハンガリー外務政務次官、イスティチョワ＝ブドゥラEU対外活動庁アジア局長が基調講演を行ったほか、パネリストとしてアジア及び欧州の専門家らが参加し、アジア及び欧州の安全保障やアジア・EU関係について議論が行われた。

2. **N A T O レーダー基地建設予定地の発表**（8日）

8日、国防省はHPにおいて、ハンガリー国内3基目となるNATO3次元レーダー基地（注）の建設候補地としてハンガリー南部のトルナ県メディナ村を提案する予定であり、メディナ村及び周辺地方自治体と協議を開始した旨発表した。

9日、シミチコー国防次官は、国会内5政党の代表と協議し、メディナ村における建設計画について説明を行った。協議後、同次官は各政党から反対意見が出なかったことを明らかにしつつ、メディナ村は高さ20メートルのレーダーの設置に適しており、NATO側も了承してくれるであろう、3次元レーダーは2013年までに建設されるだろうと述べた。

翌10日には、シミチコー国防次官は、国会国防委員会に対しても説明を行った。同国防次官は、ゼンゲー山及びトゥベシュ山での経験から、軍事的視点のみではなく、居住地や自然保護地域ではないことを十分に考慮した上でメデ

イナ村を提案する旨説明し、出席委員は国防省の計画を支持した。

(注) ハンガリーには、北部バンクート及び南東部ベーケーシュチャバに3次元レーダーが各1基設置されている。3基目の建設は1999年から計画され、これまでペーチ近郊のゼンゲー山及びトゥベシュ山が建設候補地となったが、いずれも地元自治体や環境保護団体の反対により頓挫していた。2010年3月には最高裁判所においてトゥベシュ山での建設の停止が命じられ、建設地の選定が一からやり直しとなっていた。

3. **ハンガリーEU議長国の取組み** (9日ー)

(1) シュミット大統領の演説

9日、シュミット大統領はストラスブールで行われた欧州議会本会議において演説を行った。シュミット大統領は、ハンガリー議長国が、財政面における加盟国間の連帯、ロマを始めとする少数民族政策、統一エネルギー市場創設、地域開発、南方及び東方近隣諸国との関係促進等に引き続き取り組んでいく意向を示した。

(2) これまでの議長国としての評価

25日、3月欧州理事会に出席したオルバーン首相は、記者団に対してこれまでのハンガリー議長国の取組みについて、経済ガバナンスに関する合意の他、特許、男女平等、南北ガスパイプラインに関する合意、エネルギー戦略等の分野において、成果を挙げたと述べた。他方で、議長国の優先事項として掲げているルーマニア及びブルガリアのシェンゲン協定加入については、ハンガリー議長国期間中に解決を見る可能性は低く、また、クロアチアのEU加盟プロセスについては見通しが厳しい旨述べた。

4. **東日本大震災に対するハンガリーの対応** (11日ー28日)

(1) 日本への渡航に関する情報発出

11日に東北地方で発生した大地震及び津波を受け、13日、ハンガリー外務省は、ハンガリー国民に対して、不要不急の東北地方への旅行を控えるよう声明を発出した。その後17日付の声明では、福島第一原子力発電所事故を受けて、安全な地方への移動を推奨する旨ハンガリー国民に呼びかけた。

(2) ハンガリー政府による弔意及び支援表明

ア. 16日、ハンガリー国会本会議において、クヴェール国会議長は冒頭弔意を表明し、その後国会議員全員が1分間の黙祷を捧げた。

イ. 16日、マルトニ外相は伊藤駐ハンガリー日本大使と会談し、地震・津波

の被害状況や福島第一原子力発電所事故について説明を受けた。会談後の記者会見において、同席したバコンディ防災庁長官は、ハンガリー政府は要請があればレスキュー隊及び原子力専門家を派遣する用意がある旨述べた。

ウ。18日、ハンガリー外務省は、EUを通じて1千万フォリント総額の緊急支援物資を提供することを決定した。支援物資（インスタントラーメン、桃の缶詰、チョコレート）は、28日、オールドEU担当外務次官補から伊藤大使に引き渡された。

5. **シュミット大統領のポーランド訪問**（22日－23日）

（1）訪問の概要

22日、ワルシャワを訪問したシュミット大統領は、コモロフスキ・ポーランド大統領及びトゥスク首相と会談した。また、無名戦士の墓に献花を行い、1919－21年のポーランド・ソビエト戦争の際のハンガリーからの軍事支援を記念したプレートの除幕式に出席した。23日には、コモロフスキ大統領とともにポズナンに移動し、「ハンガリー・ポーランド友好の日」オープニング式典に出席した。

（2）コモロフスキ大統領との会談

シュミット大統領は、コモロフスキ大統領と会談し、ハンガリーEU議長国や北アフリカ情勢、日本の地震等の国際問題のほか、二国間関係につき話し合った。会談後の記者会見において、コモロフスキ大統領は、EU東方パートナーシップやエネルギー安全保障、原子力エネルギー等に対するハンガリー議長国の取組みを高く評価している旨述べた。シュミット大統領は、本年後半のポーランド議長国下で開催される東方パートナーシップ首脳会合につき、開催に向けてポーランドと緊密に協力する旨発言した。

6. **ハンガリー・スロバキア関係**（28日－29日）

（1）在スロバキア大使館員の召還

29日、ハンガリー外務省は、在スロバキア大使館のファルカシュ領事を本国に召還した旨発表した。同領事は、2月9日、スロバキアのインターネット・ポータル・サイトのインタビューにおいて、「スロバキアは国家としての正当性をライセンスのような形で受け継いだ」等の発言をし、これに対してスロバキア国内で批判が上がり、スロバキア外務省も遺憾の意を表する声明を出す事態に発展していた。ハンガリー外務省は、発言はファルカシュ領事の個人的な見

Republic of Hungary

解であり、ハンガリー政府の見解ではないとコメントした。

(2) エステルハージ・ヤーノシュ像の汚損事件

同じく29日、ハンガリー外務省は、スロバキア・コシツェにあるエステルハージ・ヤーノシュの胸像（注）に27日夜半過ぎ何者かが赤ペンキをかけた事件について、人命救助とマイノリティ支援に携わった同氏の記念碑がラディカリストの意思表示の対象にされることは許されないとの抗議声明を发出した。声明の中でハンガリー外務省は、スロバキア当局が一刻も早く捜査と処罰を行うことを信じる旨コメントした。

（注）エステルハージ・ヤーノシュは、大戦間期チェコスロバキア及び独立国時代のスロバキアで活躍したハンガリー系政治家。同胸像は、3月14日にコシツェ市長の家族が所有するチャーキデジューフィ宮殿の庭園に設置されていた。

Ⅲ. 経 済

1. **政府：債務削減パッケージを発表**（1日）

政府は、公的債務の削減と経済成長の促進を目的とする「セール・カールマン・プログラム」と名付けられたパッケージを発表した。政府は、同パッケージにより①財政収支が2013～14年に9,020億フォリント（GDP 4%相当）改善し、②公的債務残高（GDP比）を2014年までに現在の約80%から65～70%に削減し、③年実質4～6%のGDP成長の条件が整い、成長の加速化により雇用が30万人増加するとした。（発表された措置は次頁枠内のおり。）

市場のアナリストは、パッケージの目標について歓迎しているが、詳細について明らかになるのを待っている。また、ハンガリー銀行協会のエルデイ会長は、2012年にも銀行税が継続することについて「大いに失望した」と述べた。

- (1) 2013年・2014年の法人税について一律10%への減税は行わない。(ただし、課税所得額5億フォリント以下の部分については10%とする措置を維持する。)
- (2) 銀行税(金融機関に対する特別税)について、2011年度予算で2012年は2010年・2011年(各2,000億フォリント)の半額を見込んでいたが、2012年も同額(2,000億フォリント)の税収を見込む。
- (3) 新しい年金制度を2012年から導入し、早期退職及び特別年金手当を廃止する。これにより年金基金の赤字を埋め、年金の支払いだけで制度を運用できるようにする。
- (4) 障害年金と傷病手当の受給資格変更を2011年7月までに行う。
- (5) 国家開発省は、2011年末までに国鉄MAVの債務整理のための計画を作成する。
- (6) 累積債務がGDP比65%を切るまでの間、大臣及び次官への給与の15%カット及びボーナス全額の支給を停止する。
- (7) 価格統制及び企業の超過利益圧縮により公共料金の値上げを凍結する。
- (8) 道路通行料電子的徴収制度を2013年1月から導入する。
- (9) 医薬品への補助金について、納税者への負担を減らしつつ医薬品の価格上昇を防ぐ方向で見直す。

※セール・カールマーン(SZÉLL Kálmán、1843年～1915年)はハンガリーの元首相(1899年～1903年)で、財政相(1875年～1878年)時代に緊縮財政を実施して財政赤字を大幅に削減したことで知られる人物。

2. **MA L社：液体の廃棄物を出さない技術を導入** (1日)

2010年10月にハンガリー西部のヴェスプレーム県で工場の廃棄物貯蔵池の堤防決壊事故を起こしたハンガリー・アルミニウム製造会社(MA L社)は、安全性を高めるための技術を導入することを明らかにした。これにより副産物(廃棄物)は液体ではなく湿った泥のようなものになる。導入費用は5.5億フォリントで、導入に際し製造は中断しない見込み。副産物は、煉瓦のように固められ、既存の廃棄物貯蔵池の強化に使用される予定。

3. **道路通行料電子的徴収制度により徴収額が倍増の見込み** (2日)

国家経済省のカールマーン次官は、政府が2013年から導入したいとしている道路通行料電子徴収制度について、現行制度での年間470億フォリントから倍増し1,000億フォリントを徴収することが期待されるとした。新たな制度では、有効期間ではなく走行距離に応じて金額が決まることとされている。

4. **2010年の貿易黒字は55.25億ユーロ** (4日)

中央統計局（KSH）は、2010年通年の貿易収支について55.25億ユーロの黒字と発表した。黒字額は2月に発表した速報値の55.5億ユーロより僅かに下がった。2010年通年では輸出が前年比20.7%、輸入が同18.9%増加した。

5. **ムーディーズ：構造改革は現在の格付けを裏付けるもリスクは残る**（4日）

格付機関ムーディーズの幹部は、政府が発表した債務削減パッケージについて、①現行のソブリン債格付けを裏付けるが、②リスクが残っているため格付け見通しはネガティブであるとした。同氏は、このパッケージには主に2つのリスクがあり、モニタリングが必要であるとした。1つ目は実施リスクであり、政府が必要な施策を実施可能かどうか、実施に意欲的かどうかということ、2つ目は成長リスクであり、政府が予測している4～6%の経済成長が達成できなければ国家財政に圧力がかかると見ているとした。

6. **ファゼカシュ地方開発相：砂糖市場の調査を指示**（4日）

地方開発省のツェルヴァーン次官は、ファゼカシュ地方開発相が砂糖市場の企業の慣行を速やかに調査するよう指示したことを明らかにした。最近、ハンガリー国内の砂糖の価格は急激に上昇している。隣国オーストリアでは1kg当たり約0.65ユーロ（約175フォリント）で、ハンガリーの小売店の半額程度である。

7. **政府：地方自治体に独自の新たな課税を行う権限を与える意向**（9日）

ネープサバッチャーグ紙は、政府が検討している地方自治体の財政改革において、地方自治体が独自に新たな課税を行えるようにすることが検討されると報じた。同紙は、政府が自治体の経営合理化を計画しており、それには自治体運営費における借入額の制限、当座預金の民間金融機関から国庫への移動などを含んでいるとした。また、政府は学校運営を自治体から引き継ぐことや地方自治体の主な収入源である地方事業税の一部を国の歳入に移すことも望んでおり、代わりに地方自治体に独自で新たな課税を行う権限を与える意向であるとした。

8. **賃金上昇が補助金の支給条件になる可能性** (9日)

賃金監視委員会のロガン委員長（与党フィデス）は、企業への補助金給付について賃金上昇を支給条件とする改正法案を同委員会が準備していることを明らかにした。同委員長は早ければ5月に法案が国会に提出されるとした。同委員会は、労働者団体、雇用者団体、政府の代表者等からなる国家利益調整委員会（OET）において合意された賃金上昇勧告に基づき、2011年に4～6%の賃上げが行われるべきであるとしている。

9. **政府：2013～14年の経済成長を引き続き4～6%と予測** (10日)

国家経済省の広報部は、政府が2013～14年に4～6%の経済成長を予測していることについて、変更がないことを明らかにした。同省のカールマン次官はロイターのインタビューにおいて、2013年に3～3.5%の経済成長があることを見込んで構造改革パッケージが作られていることを明らかにしていた。

10. **三洋ハンガリー：太陽電池モジュール第3工場を開所** (11日)

三洋電機の子会社である三洋ハンガリーは、太陽電池モジュール第3工場の開所式を開催した。同社は現在、太陽電池モジュールの製造に特化した事業を行っており、この工場で製造される太陽電池モジュールは、世界最高の発電効率を誇る。また、この工場の開所により三洋ハンガリーの生産能力は倍増し、年間315メガワットとなった。

11. **政府：健康関連製品料金の導入を検討** (11日・31日)

11日、マトルチ国家経済相は、野党議員が国会ウェブサイトで提出した質問に対する回答の中で、政府が「ハンバーガー税」を導入した場合の影響を調査していることを明らかにした。食事関連の病気のリスクの要因として例えば炭水化物、脂肪、塩の多量摂取について過去数年に調査が行われており、これらを減らすことを目的として、このような税の導入やその経済的影響についての検討が進行中であるとした。

31日、国家人材省は、政府が「ハンバーガー税」ではなく「健康製品料金（public health product fee）」の導入を検討していることを明らかにした。同省は、現在、同料金の詳細について専門家グループが議論しており、これは食品を値上げするためではなく、健康に有害な食品の消費を抑えるために導入されるとした。

12. **欧州委員会：通信業界特別税について侵害手続を開始**（14日）

欧州委員会は、ハンガリー政府による通信業界への特別税について、EU規則を遵守していないとして侵害手続を開始したことを明らかにした。欧州委員会は、ハンガリー当局から届いた情報によれば、通信業界への特別税による歳入が通信業界に関係しない目的に使われており、EUの電気通信の規制に適合していないとの懸念を持っているとした。ハンガリーでは、財政赤字削減のための危機税として2010年秋から通信、エネルギー及び小売業界に特別税を課している。

13. **欧州委員会：ハンガリー政府の構造改革を評価**（15日）

欧州委員会のレーン経済金融コミッショナーは、3月初めに発表された債務削減パッケージ（セール・カールマン・プログラム）について、ハンガリーが財政再建への正しい方向に進んでいるとの見方を明らかにした。同氏は、欧州委員会が同プログラムの詳細、特に今後数年の財政収支に影響を与える構造政策に関してできるだけ早く情報を得たいと考えているとした。

14. **政府：野党による自動車燃料税引下げ提案を却下**（16日）

政府は、野党が自動車燃料価格上昇の影響を和らげることを目的として提案していた自動車燃料消費税引下げを却下した。国家経済省のカールマン次官は、国会の会計検査・予算委員会の会合において、政府が自動車燃料価格上昇問題を税制変更で解決できないと見ていることを明らかにした。また、EU財務理事会は15日、他の加盟国から国境を越えて給油に来ることを引き起こすような自動車燃料価格の引下げを許してはならないとする合意を確認していた。現在、ハンガリーの自動車燃料価格は過去最高の水準である。

15. **ハンガリー：「ユーロプラス協定」に不参加**（20日・22日）

20日、国家経済省は、MTI 社に送付した声明の中で、ハンガリーはユーロ協定（ユーロプラス協定）に参加しないことを明らかにした。同声明は、ハンガリーは同協定に含まれる項目を既に実施しつつあり、3月に発表した改革パッケージにはそれを超えるステップも含まれているが、政府の経済政策はハンガリーを周辺国と比べて最も魅力的な投資先とすることを目標にしており、域内での法人税課税ベースの調和を目指す同協定は、ハンガリーの国益にそぐわないとしている。

ハンガリーがユーロ協定に不参加を表明した点についてアナリストの見解は割れている。22日、Ernst&Young の税制コンサルタントは、参加すれば課税の自由度を失い独仏など欧州主要先進国に対し競争力を奪われるとしてこの決定を支持している。これに対して政府与党寄りシンクタンク Szazadveg のアナリストは、ハンガリーは長期的にユーロ協定に関し影響力を失うこととなる点で性急な判断であったとしている。

また、22日、オルバーン首相は、欧州の企業経営者とのラウンドテーブルの席上において、ハンガリーは国内産業の競争力向上のため課税についての独立性を維持しなければならないと述べた。

ユーロプラス協定は、2月の欧州理事会において独仏が提案した「競争力協定」をベースとしており、内容の修正を経て、3月11日のユーロ圏加盟国首脳会合において「ユーロ協定」として採択されたものに非ユーロ圏6か国が加わり、3月25日の欧州理事会で採択されたもの。域内の経済政策協調により、①競争力強化、②雇用創出、③公的財政の持続性向上、④財政の安定性強化を目指す。

16. **政府：「優先プロジェクト」管理委員会を設立**（22日）

政府は、大規模投資案件を管理し、そのための補助金支出についての決定を行うための省庁間委員会を設立した。ある投資案件が「大規模」かどうかの判断は、案件ごとに個別に判断される。同委員会は、国家開発省における開発政策調整担当次官が主宰し、首相府、国家経済省、地方開発省、及び行政司法省の各次官によって構成され、その意見は国家開発相を通じて表明される。

17. **新しい貿易投資促進機関の立上げ**（24日）

Republic of Hungary

ハンガリー投資貿易局(Hungarian Investment and Trade Agency : HITA)のドボシュ長官は、新政府組織立ち上げのための記者会見において、HITAは、投資促進及び貿易発展によりハンガリーの雇用を保護・創出することが同局の目的であるとした。同長官はまた、ハンガリー系中小企業の輸出市場における拡大が優先課題であるとした。

HITAは、2010年10月、国家経済省が2011年1月に設立すると発表していた同省の外局で、ハンガリー投資貿易促進公社(ITDH)の実質的な後継組織にあたる。

18. **2010年の一般政府財政赤字はGDP比4.2%** (24日・29日・4月1日)

24日、首相府ヴァルガ長官は、経営者団体が開催した会合において、2010年における一般政府財政赤字はGDP比4.1~4.2%となった可能性があるとして述べた。目標値である3.8%より悪化した原因については、地方政府における赤字が予測を大幅に上回ったためであるとした。中央政府、地方政府における財政赤字はそれぞれ3.3%、0.9%であったとした。

しかし、29日、マトルチ国家経済相は、経済紙 Vilaggazdasag 及び Ernest & Young が開いた会合において、2010年の財政赤字は最終的に目標値である3.8%近辺になると発言した。

4月1日、中央統計局(KSH)は、過剰財政赤字是正手続きに基づき、EUに対し2010年における一般政府財政赤字がGDP比4.2%となった旨報告した。なお、欧州版国民経済計算(ESA95)に基づく速報値は、会計手法の相違から、4.3%となった。

19. **37.5億のドル建債起債に130億ドルの応募** (25日・28日)

25日、国家経済省カールマーン次官(国家債務管理局(AKK)局長兼務)は、ハンガリーが起債した37.5億USドルのドル建債について、合計130億USドルの応募があったと発表した。AKKは、25日に10年物のドル建債について30億ドル分の発行を、24日に30年物のドル建債について7.5億ドル分の発行をそれぞれ発表。同次官によると、前者については約100億ドル、後者については約30億ドルの応募があったとした。

28日、ロンドンの新興市場アナリストは、起債成功によりハンガリーの外部資金調達圧力は相当程度弱まり、さらに格下げされる可能性は低くなったと述べている。

20. **首相府長官：通貨フォロントを憲法制定事項とするよう提案** (25日)

ヴァルガ首相府長官はハンガリーの通貨をフォリントと定めるための憲法改正条項を提案すると発言した。これが実現すれば、ユーロ導入の際には憲法改正が必要となる。なお、憲法改正には国会において全議員の2/3以上の賛成が必要である。

2 1. **中央銀行：基準金利を6.00%に据置き** (28日)

中央銀行は事前の市場予測どおり基準金利を6.00%に据え置いた。同行のシモル総裁は、据え置きはメンバーの全員一致で決定されたと述べた。同行は金融政策決定会合後の声明で、インフレ率は短期的に目標値を上回ることもありうるが、更なる金融引締めがなくとも2012年末に3%付近に落ち着くとの見方を示した。

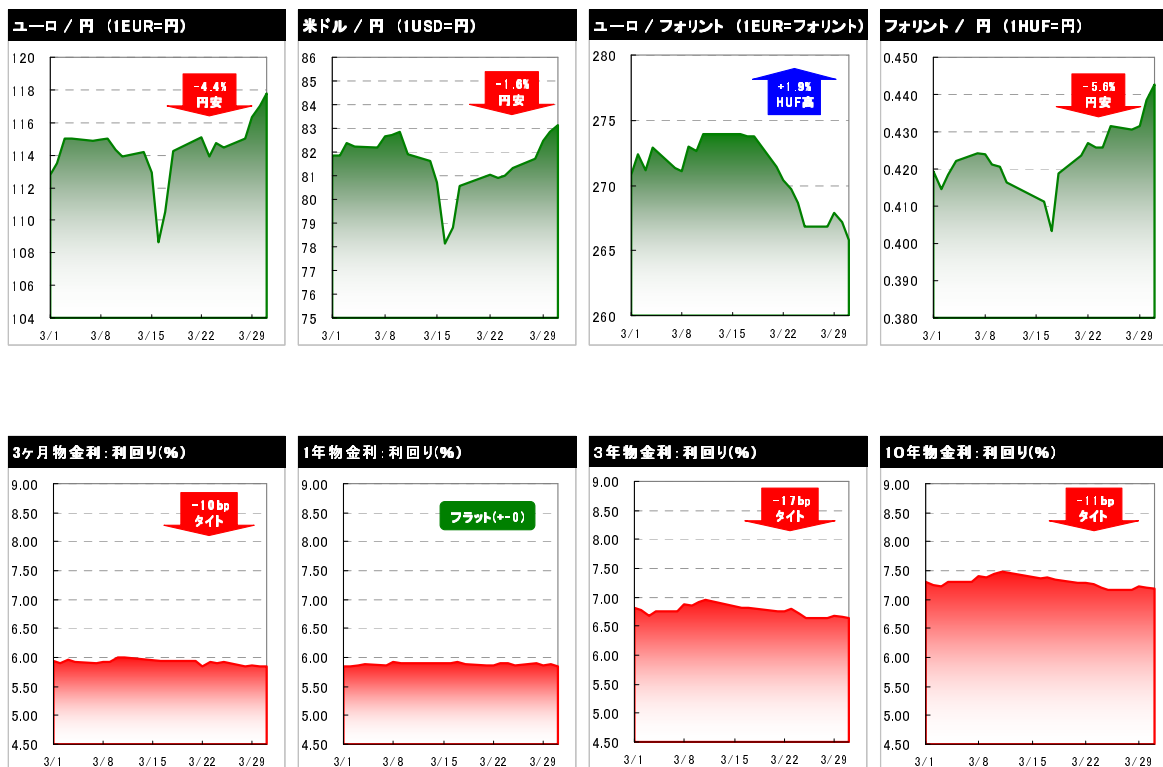
2 2. **エネルギー業界との義務的買取制度に関する交渉が開始** (30日)

国家開発省は、ハンガリーの義務的買取制度見直しのため、エネルギー業界との交渉を開始した。現行制度では、コンバインド・サイクル発電所及び再生可能エネルギーを使用する発電所からの電力を電力会社が固定価格で購入することとなっている。この制度に関しては、以前に与党フィデスのラーザール議員からこれらの発電所のすべてのエネルギーについて買取価格を2011年に25%、2012年に35%削減する改正案が提出されていた。

同省ベンチュク次官は、現行の義務的買取制度は7月1日で終了し、代わりに再生可能燃料由来の熱エネルギー生産に重点を置いたインセンティブを設けるとした。新しい助成制度においては、現在再生可能エネルギーの大部分を占めるバイオマス由来の熱生産については効率性や持続可能性等を重視する一方、再生可能エネルギーのみを用いた電力生産への助成も形を変えて存続させる。熱生産に対する新しい助成制度は、欧州委員会の承認を経て、2011年10月15日から施行される予定である。

IV. その他

《3月の為替・金利動向》



《3月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(1月)	(2月)	(3月)
フィデス (Fidesz)	: 65%	60%	54%
社会党 (MSZP)	: 17%	20%	23%
ヨッビク (Jobbik)	: 11%	12%	15%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	6%	5%
その他政党	: 2%	2%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(1月)	(2月)	(3月)
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 34%	31%	27%
社会党 (MSZP)	: 11%	12%	12%
ヨッビク (Jobbik)	: 6%	7%	8%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	4%	3%
その他政党	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 43%	44%	48%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (3月11日-18日データ収集、サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

2011年3月の出来事

日	内政	日	外政
1	・【政府】「セール・カールマン・プラン」を発表	2-3	・トピ・アルバニア大統領、当地訪問 ・ハンガリー・スロバキア混合委員会開催
5-6	・【LMP】新幹部会メンバー13名を選出	3	・【外相】V4外相会合出席(於:ブラチスラバ) ・日EU共同シンポジウム開催(於:ブダペスト)
6	・【ヨッビク】ジェンジェシュパタで「ジプシー犯罪」に対する抗議集会		・クヴェール国会議長、アナスターセ・ルーマニア下院議長と会談
7	・【国会】国立銀行金融委員2名を選出、新メディア法政府修正案を可決	8	・【政府】国防省、NATOレーダー基地建設候補地にトルナ県メディナ村と発表 ・ファゼカシュ地方開発相、V4環境相会合出席(於:ブラチスラバ)
10	・【フィデス】新憲法草案につき、与党連合合意	9	・【大統領】欧州議会本会議で演説
		10	・【外相】EU特別外務理事会出席(於:ブリュッセル) ・欧州議会、ハンガリーの修正新メディア法に対する非難声明を可決
		11	・【首相】特別欧州理事会出席(於:ブリュッセル)
		11-12	・【EU議長国】非公式外相会合開催(於:グドゥルー)
		12	・ファン＝ロンパイ欧州理事会議長、当地訪問
15	・【首相】1848-49年革命記念日祝賀スピーチ ・3万人規模の新メディア法抗議集会	13	・【東日本大震災】ハンガリー外務省、日本への渡航延期を勧告
16	・【国会】国家公共サービス大学の施設、フェリヘジ空港改称法案を可決 ・【フィデス】アルノート国会議員、交通事故死	14	・欧州委員会、通信業界に対する特別税につきEU法違反の疑いで手続きを開始
		16	・【東日本大震災】マルトニ外相、伊藤駐ハンガリー大使と会談
		16-17	・【大統領】ベルリン訪問
		18	・【東日本大震災】ハンガリー外務省、日本への物資支援決定を発表
21	・【国会】国立銀行金融委員2名を追加選出 ・アムネスティ・インターナショナルほか「世界反人種主義の日」集会を開催(於:ブダペスト) ・マジダル・ネムゼティ・ガールダ、「ジプシー犯罪」抗議集会を実施(於:ブダペスト)	20-21	・アッバスPLO議長、当地訪問
		21	・【外相】EU総務及び外務理事会出席
22	・【国会】新憲法制定に向けた審議を開始	22-23	・【大統領】ポーランド訪問
23	・ハンガリー航空、2時間限定ストライキを実施	24-25	・【首相】欧州理事会出席
27	・夏時間の開始	24-26	・【EU議長国】非公式環境相会合開催(於:グドゥルー)
		25	・在香港ハンガリー名誉領事館、開館
		27-28	・【EU議長国】非公式文化相会合開催(於:グドゥルー)
		28	・【東日本大震災】日本への支援物資発送 ・ハンガリー外務省、エステルハージ胸像汚損事件につきスロバキアに非難声明
		28-29	・【EU議長国】非公式教育相会合開催(於:グドゥルー)
		28-30	・タルローシュ・ブダペスト市長、イスラエル訪問
		29	・【外相】リビアに関するロンドン国際会議出席 ・ハンガリー外務省、在スロバキア・ハンガリー領事を召還 ・ヴェネチア委員会、ハンガリー新憲法起草プロセスに対し、懸念表明
30	・【フィデス】結党23周年記念会合 ・養豚業者による抗議デモ(於:国会議事堂前)	30-31	・クヴェール国会議長、アルバニア訪問
		31-1	・【EU議長国】非公式家族問題担当相会合(於:グドゥルー)

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係:culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu